

市街化調整区域あり方検討委員会中間とりまとめについて

平成17年度より行われている「市街化調整区域あり方検討委員会」から、「中間とりまとめ」が提出されましたので、今後の最終答申につなげるため、市民の方々へ中間段階での考え方を示し、意見の募集を行います。

1 「中間とりまとめ」について（別紙参照）

内容は、横浜市の市街化調整区域の経緯、課題と原因、対応の方向性について記載しています。

2 意見募集について

(1) 意見募集期間

平成18年6月19日(月)～平成18年7月19日(水)

(2) 意見の提出方法（意見募集期間内消印、日付有効）

- ・郵送（郵送先：〒231-0017 中区港町1-1 横浜まちづくり調整局宅地企画課）
- ・ファックス（ファックス番号：045-681-1654）
- ・Eメールに投稿（アドレス：ma-takuchikikaku@city.yokohama.jp）

(3) 「中間とりまとめ」の入手場所

- ・まちづくり調整局ホームページ
(アドレス：<http://www.city.yokohama.jp/me/machi/guid/takuchi/tokeihou/iinkai/opinion/index.html>)
- ・まちづくり調整局宅地企画課（中区港町1-1 横浜市役所5階）
- ・まちづくり調整局建築・宅地指導センター情報相談課（中区山下町193-1 昭和シェルビル4階）
- ・市民活力推進局市民情報室（中区港町1-1 横浜市役所1階）
- ・各区役所区政推進課広報相談係

(4) 問合せ先

- ・まちづくり調整局宅地企画課（電話：045-671-2946）

市街化調整区域のあり方検討委員会

1 趣旨

昭和45年の市街化調整区域の指定後、約35年を経過した今日、さまざまな土地利用の混在が進むとともに、市民にとって貴重な緑地や農地が減少するなど当時と比べ大きく変化しています。このため、現在の市街化調整区域の位置付け、役割、各地域の特性等の課題について整理し、今後の規制・誘導策について検討します。

2 委員会の構成

分野	氏名	所属
都市計画	蓑原 敬	(株)蓑原計画事務所 所長
	柳沢 厚	(株)C-まち計画室代表、横浜国立大学非常勤講師
	高見沢 実	横浜国立大学大学院 助教授
緑地	半田真理子	財団法人都市緑化技術開発機構 都市緑化技術研究所 所長
農業・経済	田代 洋一	横浜国立大学大学院 教授
法律	内海 麻利	駒沢大学 助教授
	西田 雅江	西田雅江法律事務所

3 委員会の日程

委員会	日程	検討内容
第1回	H17.10.27	諮問内容とその背景説明
第2回	H17.11.24	緑地、農地の保全を進めるにあたっての課題について
第3回	H18.1.24	現地調査、施策を進めるにあたっての課題について
第4回	H18.3.22	対応の基本的方向等について
第5回	H18.5.31	中間とりまとめ(案)等について

4 今後の予定

9月に最終答申をいただいた後に、パブリックコメントを行う予定としています。